



三重県公報

令和4年5月10日 (火)

第 309 号

毎週火・金曜日発行

目 次

(番号)	(題 名)	(担当)	(頁)
告 示			
257	介護保険法の規定による居宅サービス事業者の指定	(長 寿 介 護 課)	2
258	介護保険法の規定による介護予防サービス事業者の指定	(同)	2
259	有害な興行の指定	(少 子 化 対 策 課)	2
260	農産物検査法の規定による地域登録検査機関からの登録事項の変更の届出	(農産物安全・流通課)	3
261	同件	(同)	3
262	同件	(同)	4
263	同件	(同)	4
264	漁業災害補償法の規定による区域及び区分の設定の一部を改正する告示	(水 産 振 興 課)	5
265	漁業災害補償法の規定による一定の区域の設定の一部を改正する告示	(同)	5
266	特定計量器の定期検査の実施	(計 量 検 定 所)	6
選 管 告 示			
22	政治資金規正法の規定による政治団体の設立及び異動に係る届出	(選挙管理委員会)	6
23	政治資金規正法の規定による政治団体の解散の届出	(同)	8
24	政治活動のために寄附を受け、又は支出することができない団体	(同)	8
25	不在者投票のできる施設の指定の一部を改正する告示	(同)	9
26	参議院選挙区選出議員選挙において候補者が政見放送を行うことができる基幹放送事業者及びその回数	(同)	9
27	第26回参議院選挙区選出議員選挙において候補者が手話通訳を付して政見を録画することができる放送局	(同)	9
28	三重県知事選挙に係る各候補者の選挙運動に関する収支報告書の訂正後の要旨の公表	(同)	9
公 告			
	基本測量を実施する旨の通知	(公 共 用 地 課)	11
	基本測量が終了した旨の通知	(同)	11
	同件	(同)	11
	開発行為に関する工事の完了	(建 築 開 発 課)	11
選 管 公 告			
	参議院選挙区選出議員選挙の立候補予定者に対する説明会の開催	(選挙管理委員会)	11
人 事 委 公 告			
	令和4年度三重県職員採用候補者A試験の実施	(人 事 委 員 会)	12
特 定 調 達 公 告			
	一般競争入札を行う旨	(大 気 ・ 水 環 境 課)	14
お 知 ら せ			
	理容師法の規定による管理理容師資格認定講習会及び美容師法の規定による管理美容師資格認定講習会の指定	(食 品 安 全 課)	20

告 示

三重県告示第 257 号

介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 41 条第 1 項の規定により、次のとおり居宅サービス事業者を指定しました。

令和 4 年 5 月 10 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

介護保険事業所番号	事業所の名称	事業所の所在地	事業者名	指 定 年 月 日	サービスの種類
2470206117	マーベラス介護事業所	三重県四日市市久保田 2 丁目 10-13	株式会社家楽	令和 4 年 5 月 1 日	訪問介護
2470506375	訪問介護事業所 萌	三重県津市南新町 1 番 8 号新町ハイツ 205	株式会社萌	令和 4 年 5 月 1 日	訪問介護
2470704111	ヘルパーステーション M c a r e	三重県松阪市白粉町 378-1	株式会社 M c a r e	令和 4 年 5 月 1 日	訪問介護
2460790286	虹が丘クリニック訪問看護ステーション	三重県松阪市上川町 4322 番地 1	医療法人 KMC	令和 4 年 5 月 1 日	訪問看護
2471301503	株式会社ケアクレスト 名張事業所	三重県名張市東町 1747 番地 8	株式会社ケアクレスト	令和 4 年 5 月 1 日	福祉用具貸与
2472701354	合同会社福祉の三重義肢	三重県多気郡明和町大字有爾中 1436 番地 3	合同会社福祉の三重義肢	令和 4 年 5 月 1 日	福祉用具貸与
2471301503	株式会社ケアクレスト 名張事業所	三重県名張市東町 1747 番地 8	株式会社ケアクレスト	令和 4 年 5 月 1 日	特定福祉用具販売
2472701354	合同会社福祉の三重義肢	三重県多気郡明和町大字有爾中 1436 番地 3	合同会社福祉の三重義肢	令和 4 年 5 月 1 日	特定福祉用具販売

三重県告示第 258 号

介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 53 条第 1 項本文の規定により、次のとおり介護予防サービス事業者を指定しました。

令和 4 年 5 月 10 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

介護保険事業所番号	事業所の名称	事業所の所在地	事業者名	指 定 年 月 日	サービスの種類
2460790286	虹が丘クリニック訪問看護ステーション	三重県松阪市上川町 4322 番地 1	医療法人 KMC	令和 4 年 5 月 1 日	介護予防訪問看護
2471301503	株式会社ケアクレスト 名張事業所	三重県名張市東町 1747 番地 8	株式会社ケアクレスト	令和 4 年 5 月 1 日	介護予防福祉用具貸与
2472701354	合同会社福祉の三重義肢	三重県多気郡明和町大字有爾中 1436 番地 3	合同会社福祉の三重義肢	令和 4 年 5 月 1 日	介護予防福祉用具貸与
2471301503	株式会社ケアクレスト 名張事業所	三重県名張市東町 1747 番地 8	株式会社ケアクレスト	令和 4 年 5 月 1 日	特定介護予防福祉用具販売
2472701354	合同会社福祉の三重義肢	三重県多気郡明和町大字有爾中 1436 番地 3	合同会社福祉の三重義肢	令和 4 年 5 月 1 日	特定介護予防福祉用具販売

三重県告示第 259 号

三重県青少年健全育成条例（昭和 46 年三重県条例第 62 号）第 11 条第 1 項の規定により、有害な興行として次のとおり指定しました。

令和4年5月10日

三重県知事 一見勝之

番号	区分	興行名	配給会社名等	指 年 月 日	指定理由
1	映画	裸のタイガー エロス狩り	オーピー映画	令和4年 5月10日	著しく性的感情を刺激し、又は著しく粗暴性若しくは残忍性を助長するため、青少年に観覧させることがその健全な育成を阻害すると認められる。
2	映画	悶々法人 バリキャリ男喰い	オーピー映画		
3	映画	雨に叫べば	東映ビデオ		
4	映画	SMレズビアン	新東宝映画		
5	映画	ボゼッサー (原題) POSSESSOR	キングレコード		
6	映画	ママと私 とろけモードで感じちゃう	オーピー映画		
7	映画	熟女快樂 一夜妻	新東宝映画		
8	映画	Grand Guinol グラン・ギニョル	MinyMix Creati部		
9	映画	深爪 百合不倫	日活		
10	映画	パリ13区 (原題) PARIS、13TH DISTRICT	ロングライド		
11	映画	オールド・ボーイ [4K]	KADOKAWA		
12	映画	夫の留守にいきまくる若妻	新東宝映画		
13	映画	股がり天使 火照りの桃源郷	オーピー映画		
14	映画	シェイン 世界が愛する厄介者のうた (原題) CROCK OF GOLD: A FEW ROUNDS WITH SHANE MACGOWAN	ロングライド		
15	映画	乙女たちの下半身日記	新東宝映画		

三重県告示第260号

農産物検査法（昭和26年法律第144号）第17条第7項の規定により、次のとおり地域登録検査機関の登録事項の変更の届出がありましたので、同条第9項の規定により公示します。

令和4年5月10日

三重県知事 一見勝之

1 登録年月日及び登録番号

平成15年6月18日 第17号

2 地域登録検査機関の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地

名称	代表者の氏名	主たる事務所の所在地
三重北農業協同組合	代表理事組合長 門脇 孝	四日市市鵜の森一丁目5番19号

3 変更内容

農産物検査員の抹消

氏名	農産物の種類	証明書番号
田中 弘美	もみ、玄米、小麦、大麦、大豆	K2415350

三重県告示第261号

農産物検査法（昭和26年法律第144号）第17条第7項の規定により、次のとおり地域登録検査機関の登録事項の変更の届出がありましたので、同条第9項の規定により公示します。

令和4年5月10日

三重県知事 一 見 勝 之

1 登録年月日及び登録番号

平成14年8月15日 第16号

2 地域登録検査機関の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地

名称	代表者の氏名	主たる事務所の所在地
みえなか農業協同組合	代表理事組合長 前田 孝幸	松阪市豊原町1043番地の1

3 変更内容

農産物検査員の追加

氏名	農産物の種類	証明書番号
井上 欣彦	もみ、玄米、小麦、大麦、裸麦、大豆	K242022592
高木 勇紀	もみ、玄米、小麦、大麦、裸麦、大豆	K242022593
杉山 聖	もみ、玄米、小麦、大麦、裸麦、大豆	K242022594
松森 繁治	もみ、玄米、小麦、大麦、裸麦、大豆	K242022595
加藤 里佳	もみ、玄米、小麦、大麦、裸麦、大豆	K242022596

三重県告示第262号

農産物検査法（昭和26年法律第144号）第17条第7項の規定により、次のとおり地域登録検査機関の登録事項の変更の届出がありましたので、同条第9項の規定により公示します。

令和4年5月10日

三重県知事 一 見 勝 之

1 登録年月日及び登録番号

平成14年6月11日 第3号

2 地域登録検査機関の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地

名称	代表者の氏名	主たる事務所の所在地
鈴鹿農業協同組合	代表理事組合長 谷口 俊二	鈴鹿市地子町1268番地

3 変更内容

(1) 農産物検査員の追加

氏名	農産物の種類	証明書番号
渥美 浩明	もみ、玄米、小麦、大麦、裸麦、大豆	K242022590
酒井 美葵	もみ、玄米、小麦、大麦、裸麦、大豆	K242022591

(2) 農産物検査員の抹消

氏名	農産物の種類	証明書番号
杉野 眞澄	もみ、玄米、小麦、大麦、はだか麦、大豆	K2425097

(3) 農産物検査員の検査を行う農産物の種類の変更

氏名	農産物の種類	証明書番号
櫻井 浩	もみ、玄米、小麦、大麦、裸麦、大豆、そば	K2422091
蒔田 直人	もみ、玄米、小麦、大麦、裸麦、大豆、そば	K2429343
中村 佳史	もみ、玄米、小麦、大麦、裸麦、大豆、そば	K2417345

三重県告示第263号

農産物検査法（昭和26年法律第144号）第17条第7項の規定により、次のとおり地域登録検査機関の登録事項の変更の届出がありましたので、同条第9項の規定により公示します。

令和4年5月10日

三重県知事 一 見 勝 之

1 登録年月日及び登録番号

平成 14 年 8 月 12 日 第 15 号

2 地域登録検査機関の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地

名称	代表者の氏名	主たる事務所の所在地
伊勢農業協同組合	代表理事組合長 西村 隆行	度会郡度会町大野木 1858 番地

3 変更内容

(1) 農産物検査員の追加

氏名	農産物の種類	証明書番号
辻原 広大	もみ、玄米、小麦、大麦、裸麦、大豆	K242022587
田畑 直生	もみ、玄米、小麦、大麦、裸麦、大豆	K242022588
神森 喜大	もみ、玄米、小麦、大麦、裸麦、大豆	K242022589

(2) 農産物検査員の抹消

氏名	農産物の種類	証明書番号
櫻谷 勝好	もみ、玄米、小麦、大麦、はだか麦、大豆	K2421146
谷口 達彦	もみ、玄米、小麦、大麦、はだか麦、大豆	K2426156

(3) 農産物検査員の検査を行う農産物の種類の変更

氏名	農産物の種類	証明書番号
長谷川 峻也	もみ、玄米、小麦、大麦、裸麦、大豆、そば	K2427010
清水 大嗣	もみ、玄米、小麦、大麦、裸麦、大豆、そば	K2430458

三重県告示第 264 号

漁業災害補償法の規定による区域及び区分の設定（平成 20 年三重県告示第 27 号）の一部を次のように改正し、公表の日から施行します。

なお、施行日前に責任期間が始まる共済契約については、なお従前の例によるものとします。

令和 4 年 5 月 10 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

表中

「

香良洲区域
(香良洲漁業協同組合の地区)

」

を

「

香良洲区域
(松阪漁業協同組合のうち香良洲の地区)

」

に改める。

三重県告示第 265 号

漁業災害補償法の規定による一定の区域の設定（平成 25 年三重県告示第 648 号）の一部を次のように改正し、公表の日から施行します。

なお、施行日前に責任期間が始まる共済契約については、なお従前の例によるものとします。

令和 4 年 5 月 10 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

のり等養殖業の表中

「

香良洲漁業協同組合の地区

」

を

「

松阪漁業協同組合のうち香良洲の地区

に改める。

三重県告示第 266 号

計量法（平成 4 年法律第 51 号）第 19 条第 1 項の規定により、尾鷲市において次のとおり特定計量器（質量計）の定期検査を実施します（ひょう量 500 k g を超えるはかりを除く。）。

令和 4 年 5 月 10 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

実 施 の 期 日		実 施 の 場 所
令和 4 年 6 月 20 日（月）	午前 11 時から 正午まで	三重外湾漁業協同組合 紀州支所 三木浦事業所 九鬼出張所
令和 4 年 6 月 20 日（月）	午後 1 時 30 分から 午後 2 時 30 分まで	三重外湾漁業協同組合 紀州支所 三木浦事業所
令和 4 年 6 月 21 日（火）	午前 11 時から 正午まで	尾鷲市立三木里コミュニティーセンター
令和 4 年 6 月 21 日（火）	午後 1 時 30 分から 午後 3 時まで	尾鷲市立賀田コミュニティーセンター
令和 4 年 6 月 22 日（水）	午前 10 時 30 分から 午前 11 時 30 分まで	尾鷲市立矢浜コミュニティーセンター
令和 4 年 6 月 23 日（木）	午前 11 時から 午後 3 時まで	尾鷲市体育文化会館
令和 4 年 6 月 24 日（金）	午前 11 時から 午後 2 時 30 分まで	尾鷲市体育文化会館
令和 4 年 6 月 27 日（月）	午前 10 時から	電気式はかり所在場所
令和 4 年 6 月 28 日（火）	午前 10 時から	電気式はかり所在場所
令和 4 年 6 月 29 日（水）	午前 10 時から	電気式はかり所在場所
令和 4 年 6 月 30 日（木）	午前 10 時から	電気式はかり所在場所 ※予備日

選 管 告 示

三重県選挙管理委員会告示第 22 号

政治資金規正法（昭和 23 年法律第 194 号）第 6 条第 1 項の規定による政治団体の設立の届出及び第 7 条第 1 項の規定による政治団体の届出事項の異動に係る届出がありましたので、同法第 7 条の 2 第 1 項の規定に基づき公表します。

令和 4 年 5 月 10 日

三重県選挙管理委員会委員長 中 西 正 洋

1 政治団体の設立

その他の政治団体（政党及び政治資金団体以外の政治団体）

法第 19 条の 7 第 1 項第 2 号に係る国会議員関係政治団体

政治団体の名称	代表者の氏名	会計責任者の氏名	主たる事務所の所在地	公職の候補者の氏名及び公職の種類（第 2 号）	届出年月日	備考
---------	--------	----------	------------	-------------------------	-------	----

すずき英敬後援会	濱 田 典 保	岡 田 充 晴	伊勢市本町 4-3	鈴木 英敬 衆議院議員	令 和 4 年 3 月 31 日	
----------	---------	---------	-----------	----------------	---------------------	--

国会議員関係政治団体以外の政治団体

政治団体の名称	代表者の氏名	会計責任者の氏名	主たる事務所の所在地	届出年月日	備考
---------	--------	----------	------------	-------	----

		名					
2	桜木よしひと後援会	内 田 茂	松 本 利 光	亀山市安坂山町 1758-4	令和 4 年 4 月 1 日		
	届出事項の異動						
政治団体の名称	代表者の氏名	異動事項	新	旧	異動年月日	備考	
自由民主党員弁町支部	水 谷 治 喜	会計責任者	鈴 木 政 勝	寺 本 松 生	令和 4 年 3 月 1 日	政党	
自由民主党三重県参議院選挙区第二支部	山 本 佐知子	主たる事務所の所在地	四日市市松本三丁目 9-9	桑名市馬道 2 丁目 793	令和 4 年 4 月 1 日	政党	
自由民主党三重県第四選挙区支部	鈴 木 英 敬	会計責任者	岡 田 充 晴	太 田 浩 司	令和 4 年 3 月 1 日	政党	
自由民主党三重県電気通信支部	福 山 和 則	主たる事務所の所在地	津市河辺 3062-1 8	津市小舟 629-74	令和 4 年 2 月 1 日	政党	
自由民主党三重県農林漁業支部	谷 口 俊 二	代表者 会計責任者	福 山 和 則 東 元 崇 史	菊 本 純 次 石 川 正 浩	令和 4 年 4 月 1 日	政党	
立憲民主党三重県第 2 区総支部	中 川 正 春	会計責任者	和 保 忠	小 林 薫	令和 4 年 4 月 1 日	政党	
いげはら広樹後援会	岸 本 浩 人	代表者	岸 本 浩 人	柏 木 利 行	令和 4 年 3 月 23 日		
		会計責任者	林 一 樹	柏 木 節 子			
幸福実現党伊勢後援会	川 口 善 広	会計責任者	蒲 原 宏 史	笠 寺 利 江	令和 3 年 7 月 25 日		
末松のりこ後援会	末 松 則 子	会計責任者	末 松 真 充	末 松 匡 子	令和 4 年 3 月 25 日		
田中千福後援会	中 川 文 博	代表者	中 川 文 博	森 本 健 二	令和 3 年 8 月 1 日		
常俊とも子後援会	平 石 好 伸	会計責任者	常 俊 朋 子	上 田 翔 生	令和 4 年 3 月 29 日		
鳥羽志摩歯科医師連盟	山 本 修	会計責任者	山 口 達 也	中 井 久	令和 3 年 2 月 1 日		
中川正春後援会	中 川 正 春	会計責任者	和 保 忠	小 林 薫	令和 4 年 4 月 1 日		
中村朋晃後援会	中 村 朋 晃	代表者	中 村 朋 晃	上 野 秀 司	令和 4 年 3 月 11 日		
		会計責任者	中 村 朋 晃	上 野 富美代			
日本弁護士政治連盟三重県支部	森 川 仁	主たる事務所の所在地	津市丸之内養正町 1-1	津市中央町 3-23	令和 4 年 1 月 5 日		
浜口正久後援会	濱 口 正 久	会計責任者	濱 口 正 久	向 井 政 美	令和 4 年 3 月 22 日		

三重県土地改良政 亀 井 利 克 主たる 津市一身田平野 伊賀市柘植町 33 令和 3 年
治連盟 事務所 430-60 54 4 月 1 日
の所在
地
三 重 農 政 会 議 谷 口 俊 二 会計責 東 元 崇 史 石 川 正 浩 令和 4 年
任者 4 月 1 日

三重県選挙管理委員会告示第 23 号

政治資金規正法（昭和 23 年法律第 194 号）第 17 条第 1 項の規定による政治団体の解散の届出がありましたので、同条第 3 項の規定に基づき公表します。

令和 4 年 5 月 10 日

		三重県選挙管理委員会委員長		中 西 正 洋
政治団体の名称	代表者の氏名	解散年月日	備考	
東ひさお後援会	中 田 耕太郎	令和 4 年 2 月 28 日		
内山さわこ後援会	青 木 千 恵	令和 4 年 3 月 28 日		
「こども・くらし・にぎわい」の 市政をつくる会	稲 森 稔 尚	令和 4 年 3 月 1 日		
「住みよい いなべ市をつくる 会」	安 田 喜 正	令和 4 年 3 月 15 日		
政治結社護国至魂会	岸 潤 治	令和 4 年 3 月 29 日		
竹内ひさゆき後援会	小 倉 俊 明	令和 4 年 3 月 23 日		
谷口さとる後援会	阪 本 泰 幸	令和 3 年 12 月 31 日		
中村朋晃後援会	中 村 朋 晃	令和 4 年 3 月 11 日		
西のりたか後援会	山 川 且	令和 3 年 12 月 31 日		
原田正彦後援会	嶋 田 一 恵	令和 4 年 3 月 21 日		
前地しげる後援会	高 見 誠 治	令和 3 年 12 月 31 日		
みんなで志摩市政を良くする会	吉 田 英 浩	令和 4 年 1 月 15 日		
森岡秀之後援会	森 岡 秀 之	令和 4 年 3 月 10 日		

三重県選挙管理委員会告示第 24 号

次の政治団体は、政治資金規正法（昭和 23 年法律第 194 号）第 17 条第 2 項の規定により、令和 4 年 4 月 1 日以降、政治活動（選挙運動を含みます。）のために寄附を受け、又は支出することができない団体となりましたので、同条第 3 項の規定により公表します。

令和 4 年 5 月 10 日

		三重県選挙管理委員会委員長		中 西 正 洋	
政治団体の名称	代表者の氏名	会計責任者の氏名	主たる事務所の所在地	備考	
青 空 会	小 津 弘 志	小 津 弘 志	津市戸木町 1778		
伊 藤 元 後 援 会	伊 藤 忠 治	伊 藤 綾 子	四日市市楠町北五味塚 232		
せ さ き 伸 一 後 援 会	野 村 要 一	野 村 要 一	鳥羽市畔蛸町 127-11		
せ さ き 伸 一 を は げ ま す 会	瀬 崎 博 臣	野 村 要 一	鳥羽市畔蛸町 187		
舌 古 つ た お 後 援 会	井 村 弘 行	村 田 明 久	度会郡南伊勢町迫間浦 5 75		
空 森 し げ ゆ き 後 援 会	空 森 栄 隆	空 森 栄 隆	伊賀市菖蒲池 14-4		
中 世 古 泉 後 援 会	中世古 泉	中世古 泉	鳥羽市相差町 37-16		
中 村 和 晃 後 援 会	西 川 正 和	中 村 由 香	志摩市志摩町和具 1903- 1		
前 川 し ん り ゅ う 後 援 会	遠 藤 義 光	後 藤 案 希 奈	鈴鹿市十宮二丁目 14-13		
森 川 徹 後 援 会	永 井 弘	白 井 清 春	伊賀市馬田 836		
森 田 勉 後 援 会	森 田 勉	森 田 勉	多気郡多気町相鹿瀬 533		

三重県選挙管理委員会告示第 25 号

不在者投票のできる施設の指定の一部を改正する告示を次のように定めます。

令和 4 年 5 月 10 日

三重県選挙管理委員会委員長 中 西 正 洋

不在者投票のできる施設の指定の一部を改正する告示

不在者投票のできる施設の指定（昭和 54 年三重県選挙管理委員会告示第 11 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
老人ホーム (略) (略) <u>伊勢市二俣町577番地1</u> 伊勢市養護老人ホーム 万亀会館 (略) (略) <u>伊勢市二俣町577番地9</u> 特別養護老人ホーム神 路園 (略) (略)	老人ホーム (略) (略) <u>伊勢市二俣町577番地</u> 伊勢市養護老人ホーム <u>の1</u> 万亀会館 (略) (略) <u>伊勢市二俣町577番地</u> 特別養護老人ホーム神 <u>の9</u> 路園 (略) (略)

附 則

この告示は、公表の日から施行する。

三重県選挙管理委員会告示第 26 号

政見放送及び経歴放送実施規程（平成 6 年自治省告示第 165 号）第 2 条第 7 項の規定に基づき、参議院選挙区選出議員選挙において候補者が政見放送を行うことができる基幹放送事業者及び当該基幹放送事業者の放送設備により行うことができる政見放送の回数を次のとおり定めます。

令和元年三重県選挙管理委員会告示第 1 号は、廃止します。

令和 4 年 5 月 10 日

三重県選挙管理委員会委員長 中 西 正 洋

政見放送を行うことができる基幹放送事業者の名称		回数
テレビジョン放送	三重テレビ放送株式会社	3
ラジオ放送	株式会社 C B C ラジオ	1

三重県選挙管理委員会告示第 27 号

政見放送及び経歴放送実施規程（平成 6 年自治省告示第 165 号）第 8 条第 7 項の規定に基づき、第 26 回参議院選挙区選出議員選挙において候補者が手話通訳を付して政見を録画することができる放送事業者を次のとおり定めます。

令和 4 年 5 月 10 日

三重県選挙管理委員会委員長 中 西 正 洋

日本放送協会及び三重テレビ放送株式会社

三重県選挙管理委員会告示第 28 号

令和 3 年 9 月 12 日執行の三重県知事選挙に係る候補者の選挙運動に関する収支報告書について、訂正の報告がありましたので、公職選挙法（昭和 25 年法律第 100 号）第 192 条第 1 項の規定により、訂正後の要旨を次のとおり公表します。

令和 4 年 5 月 10 日

三重県選挙管理委員会委員長 中 西 正 洋

公職の候補者の選挙運動に関する収支報告書要旨

- 1 選挙の種類 令和3年9月12日執行 三重県知事選挙
- 2 公職選挙法の規定による選挙運動に関する支出の金額の制限額（法定選挙運動費用額）
34,584,500 円
- 3 報告書の要旨

候補者氏名	一見 勝之	所属党派名	無所属	期間	令和3年8月2日から 第1回分
出納責任者氏名	寺田 親				令和3年9月12日まで

収入			支出	
主たる寄附			人件費	1,386,286 円
(氏名・団体名)	(職業)	(寄附額)		
立憲民主党	政党	5,000,000 円	家屋費	1,058,000
いちみ勝之後援会	政治団体	2,500,000	選挙事務所費	1,058,000
自由民主党	政党	2,000,000	集会会場費	0
			通信費	0
			交通費	98,453
			印刷費	4,390,640
			広告費	1,512,000
			文具費	18,293
			食糧費	246,173
			休泊費	120,700
			雑費	2,695,071
その他の寄附	0 件	0		
その他の収入		0		
今回計		9,500,000	今回計	11,525,616
前回計		0	前回計	0
総 計		9,500,000	総 計	11,525,616

支出のうち 公費負担相当額	項 目	金 額
	ビラの作成	852,600 円
	ポスターの作成	1,192,000 円
	計	2,044,600 円

報告書受理年月日	令和3年9月24日	第1回報告分
----------	-----------	--------

公 告

測量法（昭和 24 年法律第 188 号）第 14 条第 1 項の規定により、次の基本測量を実施する旨、国土地理院の長から通知がありました。

令和 4 年 5 月 10 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

- 1 作業種類
基本測量（航空レーザ測量による高精度標高データ整備）
- 2 作業期間
令和 4 年 6 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで
- 3 作業地域
津市、桑名市、名張市、亀山市、伊賀市及び桑名郡木曽岬町

測量法（昭和 24 年法律第 188 号）第 14 条第 2 項の規定により、次の基本測量が令和 4 年 3 月 31 日に終了した旨、国土地理院の長から通知がありました。

令和 4 年 5 月 10 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

- 1 作業種類
基本測量（電子国土基本図（地図情報）修正）
- 2 作業地域
三重県全域

測量法（昭和 24 年法律第 188 号）第 14 条第 2 項の規定により、次の基本測量が令和 4 年 3 月 31 日に終了した旨、国土地理院の長から通知がありました。

令和 4 年 5 月 10 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

- 1 作業種類
基本測量（国土広域情報修正）
- 2 作業地域
三重県全域

都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 29 条第 1 項の規定により許可しました開発行為に関する工事は、次のとおり完了しました。

令和 4 年 5 月 10 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

工事完了年月日	開発区域又は工区に含まれる地域の名称	許可を受けた者の住所及び氏名
令和 4 年 4 月 22 日	いなべ市北勢町其原字下新田 836-1 の一部ほか 1 筆 【第二工区】	神奈川県川崎市川崎区日進町 1-14 昭和電線ケーブルシステム株式会社 取締役社長 川 瀬 幸 雄

選 管 公 告

令和 4 年 7 月 25 日任期満了に伴う参議院選挙区選出議員選挙の立候補予定者に対する説明会を次のとおり開催します。

令和 4 年 5 月 10 日

三重県選挙管理委員会委員長 中 西 正 洋

- 1 日時 令和4年6月7日（火）午後2時
- 2 場所 津市広明町13番地
三重県庁講堂

人 事 委 公 告

令和4年度三重県職員採用候補者A試験を次のとおり実施します。

令和4年5月10日

三重県人事委員会委員長 竹 川 博 子

1 試験区分及び採用予定数

試 験 区 分		採用予定数
一般行政分野	行 政 I	約 61 名
	行 政 II	約 17 名
福 祉 分 野	福 祉 技 術	約 4 名
環 境 分 野	環 境 化 学	約 5 名
自 然 分 野	農 学	約 9 名
	農 学 (新方式)	約 2 名
	林 学	約 5 名
	林 学 (新方式)	約 1 名
	水 産	約 2 名
工 学 分 野	総 合 土 木	約 20 名
	総 合 土 木 (新方式)	約 5 名
	建 築	約 2 名
	建 築 (新方式)	約 1 名
	電 気	約 1 名
	機 械	約 1 名
	警 察 建 築	約 1 名
	警 察 建 築 (新方式)	約 1 名
健康衛生分野	薬 剤 師	約 4 名
	保 健 師	約 8 名
	管理栄養士	約 1 名

2 職務内容

知事部局、教育委員会、企業庁、病院事業庁等において、事務又は技術的業務に従事します。ただし、警察建築は、警察本部又は警察署において技術的業務に従事します。

3 給与

この試験に合格し、採用された場合には、職員の給与に関する条例（昭和29年三重県条例第67号）等の規定に基づく給料及び諸手当が支給されます。

4 受験資格

試験区分「行政Ⅰ」については次の(1)又は(5)に該当し、かつ次の(7)の資格を満たす人、試験区分「行政Ⅱ」については次の(2)又は(5)に該当し、かつ次の(7)の資格を満たす人、試験区分「薬剤師」については次の(3)又は(6)に該当し、かつ次の(7)の資格を満たす人、その他の試験区分（「行政Ⅰ」、「行政Ⅱ」、「薬剤師」以外）については次の(4)又は(5)に該当し、かつ次の(7)及び(8)の資格を満たす人が受験できます。

- (1) 平成5年4月2日から平成13年4月1日までに生まれた人
- (2) 平成2年4月2日から平成13年4月1日までに生まれた人
- (3) 昭和63年4月2日から平成11年4月1日までに生まれた人
- (4) 昭和63年4月2日から平成13年4月1日までに生まれた人
- (5) 平成13年4月2日以降に生まれた人で、次に掲げるもの
 - ア 学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づく大学（短期大学を除きます。）を卒業した人及び令和5年3月31日までに大学を卒業する見込みの人
 - イ 三重県人事委員会がアに掲げる人と同等の資格があると認める人
- (6) 平成11年4月2日以降に生まれた人で、次に掲げるもの
 - ア 学校教育法に基づく大学（短期大学を除きます。）を卒業した人及び令和5年3月31日までに大学を卒業する見込みの人
 - イ 三重県人事委員会がアに掲げる人と同等の資格があると認める人
- (7) 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第16条に規定する欠格条項に該当しない人
- (8) 日本の国籍を有する人（試験区分「建築」、「警察建築」に限ります。）

5 第1次試験

- (1) 試験種目
教養試験（「新方式」を除きます。）、基礎能力試験（「新方式」に限ります。）、専門試験（試験区分「行政Ⅱ」を除きます。）及びエントリーシート試験（試験区分「行政Ⅱ」に限ります。）
- (2) 試験日
令和4年6月19日（日）
- (3) 試験会場
三重県立津高等学校（津市新町3丁目1-1）

6 第2次試験

第1次試験合格者について、次により行います。

- (1) 試験種目
論文試験及び総合人物試験
- (2) 試験日及び試験会場
令和4年7月中旬から同年8月上旬までの指定する日
第1次試験合格通知で指定する場所

7 第3次試験

第2次試験合格者（試験区分「行政Ⅱ」に限ります。）について、次により行います。

- (1) 試験種目
自己アピール面接
- (2) 試験日及び試験会場
令和4年8月下旬の指定する日
第2次試験合格通知で指定する場所

8 受験申込み

申込みは原則インターネットに限り、三重県職員採用案内ホームページ
(URL: <http://www.pref.mie.lg.jp/saiyo/>) から申し込んでください。

9 受験申込の受付期間

令和4年5月10日（火）から同月30日（月）までとします。
なお、令和4年5月30日正午までに県サーバーへ記録がされたものまでを有効とします。

10 採用

この試験の合格者は、三重県職員採用候補者A試験採用候補者名簿に登載され、その中から採用者が決定されます。

採用の時期は、令和5年4月1日の予定です。

11 その他

- (1) この試験の受験資格、受験手続、試験方法等の詳細については、三重県職員採用案内ホームページに掲載の受験案内を参照してください。なお、受験案内は、三重県人事委員会事務局、三重県庁総合案内、各地域防災総合事務所、各地域活性化局、三重県志摩建設事務所、三重県東京事務所及び三重県関西事務所

も配布します。

- (2) この試験についての問い合わせは、三重県人事委員会事務局（〒514-0004 津市栄町 1 丁目 891 三重県勤労者福祉会館内 TEL059-224-2932）へしてください。

特 定 調 達 公 告

次のとおり一般競争入札を行いますので、物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成 7 年三重県規則第 84 号）第 5 条の規定により公告します。

令和 4 年 5 月 10 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

1 入札に付する事項

- (1) 委託業務名
三重県環境総合監視システム再構築等業務委託
- (2) 委託業務の特質等
委託業務に関し、三重県知事が調達説明書（仕様書）で指定する特質等を有することが必要です。
- (3) 委託期間
契約締結日から令和 10 年 3 月 31 日までとします。
- (4) 委託業務履行場所
三重県知事が調達説明書（仕様書）で指定する場所とします。
- (5) 総合評価方式による一般競争入札
本入札は、物件関係における総合評価一般競争入札試行要領に基づき、入札時に、価格及び価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式による一般競争入札です。

2 入札参加者及び落札者に必要な資格

- (1) 競争入札参加資格
ア 当該競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。
イ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 32 条第 1 項各号に掲げる者でないこと。
- (2) 落札資格
ア 三重県建設工事等資格（指名）停止措置要領により資格（指名）停止を受けている期間中である者でないこと。
イ 三重県物件関係落札資格停止要綱により落札資格停止措置を受けている期間中である者又は同要綱に定める落札資格停止要件に該当する者でないこと。
ウ 三重県税又は地方消費税を滞納している者でないこと。

3 入札に関する事項

- (1) 本入札は、電子入札システム（以下「本システム」といいます。）を利用して行いますが、書面により入札に参加することもできます。
- (2) 本入札は、開札事務を本システムで行うため、書面により入札に参加する場合であっても、三重県電子調達システム（物件等）（以下「調達システム」といいます。）の利用登録が必要です。調達システム未登録の者は、4(1)の申請を提出するまでに 7(3)に掲げる所属に調達システム利用登録申請（以下「利用登録申請」といいます。）を行い、登録確認を受けてください。
なお、本件入札は特定調達（WTO）案件であるため、書面により参加する場合は利用登録申請に使用電子証明届（ICカード使用届）は不要とします。
- (3) 調達システム利用登録者が本システムにより本件入札の 4(1)の申請した後は、書面による入札への途中変更はできません。
- (4) 調達システムの障害等やむを得ない事情が生じた場合は、書面による入札に変更することがあります。
- (5) 調達システムの運用については、「三重県電子調達システム（物件等）運用基準」によります。

4 入札者に求められる義務

入札に参加を希望する者は、事前に調達システムの利用登録申請を行い、(1)に掲げる申請を令和 4 年 5 月

31 日（火）17 時まで、本システムで入札する場合にあっては本システムに登録し、書面による入札の場合にあっては 7(1)の場所に提出し、入札参加資格確認結果の通知を受けなければなりません。また、落札候補者にあっては、入札実施後に(2)及び(3)の書類を提出してください。

なお、提出した書類等について説明を求められた場合は、これに応じなければなりません。

- (1) 三重県物件関係競争入札参加及び落札資格に関する要綱第 4 条第 1 項に定める申請
 - (2) 消費税及び地方消費税についての「納税証明書（その 3 未納税額のない証明用）」（所管税務署が過去 6 月以内に発行したものです。）の写し（提示可）
 - (3) 三重県内に本支店又は営業所等を有する事業者にあつては、「納税確認書」（三重県の県税事務所が過去 6 月以内に発行したものです。）の写し（提示可）
- 5 技術提案書の作成について
- (1) 評価基準表及び評価項目に関する調書に基づき作成してください。
 - (2) 提出部数は、17 部（正本 1 部、副本 16 部）とします。
 - (3) 原稿サイズは A4 を基本（図表等で A4 では収まらない場合は、A3 を認めます。）とし、両面使用により頁数は概ね 50 頁までとしてください。また、フラットファイル等で製本にしてください。
 - (4) 目次、ページ及びインデックスを付けてください。
 - (5) 製本の編綴順序は、評価基準表の評価項目順序のとおりに編綴してください。
 - (6) いったん提出された技術提案書への修正、追加等は一切受理しません。また、技術提案書聴取会においても同様とします。
 - (7) その他詳細については、提案書記入要領によることとします。
- 6 技術提案書聴取会の実施について
- (1) 評価基準表に沿って技術提案書聴取会を行いますので、プロジェクトリーダー（業務の遂行に責任を持つ者）の出席をお願いします。

なお、詳細は 7(7)に示す日程及び方法により実施します。

7 入札手続等に関する事項

- (1) 担当部局
〒514-8570 三重県津市広明町 13 番地
三重県環境生活部大気・水環境課大気環境班 担当 由川
電話 059-224-2380 ファクシミリ 059-229-1016
- (2) 契約条項を示す場所
(1)に同じです。
- (3) 調達システム担当部局
〒514-8570 三重県津市広明町 13 番地
三重県出納局会計支援課企画支援班 システム担当
電話 059-224-2785/2787 ファクシミリ 059-224-2784
- (4) 調達説明書（仕様書）の配布方法
本公告日から令和 4 年 5 月 31 日（火）まで調達システムにより提供します。
- (5) 入札参加資格確認結果の通知
 - ① 本システムによる競争入札参加資格確認申請の場合 令和 4 年 6 月 2 日（木）までに本システム上で通知を行います。
 - ② 書面による競争入札参加資格確認申請の場合 令和 4 年 6 月 2 日（木）までに通知書を発送します。
- (6) 技術提案書等提出の日時及び場所
 - ア 日時 令和 4 年 6 月 3 日（金）から同月 15 日（水）12 時まで
 - イ 場所 (1)に掲げる部局
 - ウ 方法 提案書等の提出方法については、原則、郵送とします。郵送による場合は、一般書留郵便又は簡易書留郵便としてください。
ただし、梱包重量制限により郵送できない場合は、持参によることも認めることとしますが、その場合はあらかじめ、入札事務担当所属に持参する日時について調整を行ってください。
また、郵送とする場合は封筒等の外側に「三重県環境総合監視システム再構築等業務委託提案書等在中」と記載してください。
- (7) 技術提案書聴取会の実施

ア 日程は次のとおりです。

なお、提案者が多数の場合は日程を追加する場合があります。

令和4年6月22日（水）予定

イ 具体的な日時及び場所は後日連絡します。

ウ 技術提案書聴取会の所要時間は30分とし、うち説明は15分以内とします。

エ 出席者は、6(1)のプロジェクトリーダーを含め3名以内とします。

オ プレゼンテーションに代えて、音声解説付き動画を提出することも可とします。詳細については、提案書記入要領によることとします。

カ 提出済みの提案書と内容の差異や追加は認めません。仮に内容差異や追加があった場合は、提出済みの提案書の内容により審査・選考を行います。

(8) 入札書提出の日時及び場所

ア 本システムによる入札書受付期間は、以下のとおりです。

入札参加資格確認結果の通知の日から令和4年6月28日（火）15時まで

イ 書面による入札の場合は、一般書留郵便又は簡易書留郵便により、調達案件名を記載の上、三重県庁内郵便局留めで郵送してください。

提出締切日時 令和4年6月28日（火）15時

なお、入札書は令和4年6月15日（水）から同月28日（火）15時までの間に到着するように郵送してください。

送付先

〒514-0006 三重県津市広明町13番地

宛 先 三重県庁内郵便局留め

受取人 三重県環境生活部大気・水環境課大気環境班

案件名 三重県環境総合監視システム再構築等業務委託

(9) 開札の日時及び場所

日時 令和4年6月28日（火）16時

場所 三重県津市広明町13番地

三重県環境生活部大気・水環境課

(10) 入札方法等に関する事項

ア 入札書の記載

入札書の記載に当たっては、入札書に記載された金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって契約金額としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載するものとします。

イ 入札保証金

入札保証金は、入札価格の100分の5以上の額とします。ただし、三重県会計規則（平成18年三重県規則第69号。以下「規則」といいます。）第67条第2項各号のいずれかに該当する場合は、免除します。

ウ 契約保証金

契約保証金は、契約金額の100分の10以上の額とします。ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てをされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てをされている者（以下これらを「更生（再生）手続中の者」といいます。）のうち三重県建設工事等入札参加資格の再審査に係る認定を受けた者（会社更生法第199条第1項の更生計画の認可又は民事再生法第174条第1項の再生計画の認可が決定されるまでの者に限ります。）が契約の相手方となる場合は、納付する契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上とします。

また、規則第75条第4項各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除します。ただし、規則第75条第4項第1号、第2号又は第4号に該当するときを除き、更生（再生）手続中の者については、契約保証金を免除しません。

エ 落札者の決定方法

別記 落札候補者決定基準によります。

オ 入札の無効

本公告に示した入札参加者及び落札者に必要な資格のない者、入札者に求められる義務を履行しなかった者並びに規則第 71 条各号のいずれかに該当する者の提出した入札書は、無効とします。

8 その他

(1) 入札に関する質疑応答の実施

当該入札に質疑（入札手続、参加資格、仕様内容、契約内容等の入札又は契約に関する一切の事項）がある場合は、以下の質疑提出締切日時までに電子入札システム質疑応答機能から質疑等を行ってください。ただし書面による入札者にあつては、当該締切日時までに7(1)に掲げる部局へ書面（ファクシミリ可）で質疑申請を行ってください。全ての質疑への回答は、入札情報サービスシステムの入札予定（公告）詳細情報で行います。

質疑提出締切日時 令和4年5月16日（月）12時まで

結果回答 令和4年5月26日（木）17時までに行います。

(2) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

(3) 契約書作成の要否

要

(4) 入札の中止等

天災その他やむを得ない事由により入札又は開札を行うことができないときは、本入札を延期又は中止することがあります。

また、入札者が1者だけの場合は、本入札を中止又は延期することがあります。

なお、上記の場合における費用は、入札者の負担とします。

(5) 苦情申立て

参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、指定した発注機関の長に対して苦情申立てを行うことができます。

なお、政府調達に関する協定違反と判断される調達に関する苦情申立ては、政府調達に関する苦情の処理手続（平成26年三重県告示第292号）に基づき、三重県政府調達苦情検討委員会（連絡先：出納局出納総務課（三重県政府調達苦情検討委員会事務局）、電話059-224-2771）に行うことができます。

本件調達手続において、政府調達協定に係る苦情の申立てがあり、三重県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがあります。

(6) 申請書又は提出書類に虚偽の記載をした場合は、不誠実な行為とみなし三重県物件関係落札資格停止要綱に基づく落札資格停止を行うことがあります。

(7) 本入札及び契約締結後において、不正又は不誠実な行為が判明した場合は落札資格停止、契約解除等の厳正な措置を講じます。

(8) 本入札に係る詳細は、調達説明書（仕様書）によります。

9 Summary

(1) Subject Matter of the Contract :

The Restructuring of Environmental Monitoring System

(2) Date and Time for the Proposal:

Proposal submitted by registered mail must be received between 8:30 A.M. on Friday, June 3, 2022 and 12:00 P.M. on Wednesday, June 15, 2022.

(3) Bid Submission Deadline :

(Electronic submission via the internet)

Bids submitted electronically must be received by 3:00 P.M. on Tuesday, June 28, 2022.

(Submission by registered mail)

Bids submitted by registered mail must be received at the appointed post office between Wednesday, June 15, 2022 and 3:00 P.M. on Tuesday, June 28, 2022.

(4) Date and Time for the Open Bidding :

The meeting for the open bidding will begin promptly at 4:00 P.M. on Tuesday, June 28, 2022.

(5) Managing Authority :

Air and Water Environment division, Department of Environment and Social Affairs, Mie

Prefecture 13 Komei-cho, Tsu city, Mie, 514-8570, Japan

TEL:+81-59-224-2380

別記

落札候補者決定基準

三 重 県

提案書評価に当たり、提案内容を公平かつ客観的に評価し、最適な業者を選定するために、システム機能面及び価格面の2つの観点で評価する。

1 基本的な考え方

落札候補者の決定に当たっては、本県にとって最適な事業者を選定するため、提案内容の評価に入札価格等の評価を加算する総合評価方式を採用し、総得点の最も高い入札者を落札候補者とする。

(1) 提案内容の評価

「提案書評価表」に基づき提案内容の評価し、「機能評価点」を与える。ただし、各大分類（2の(1)参照）の各項目の項目評価点を基準点（評価点5点）にした場合の各大分類評価点を提案書合格基準点とし、入札者の各大分類評価点が、各大分類のうち1つでも提案書合格基準点に満たない場合は、落札候補者としてしない。

また、各項目に対して提案書記載依頼事項の記述がない場合は落札候補者としてしない。

(2) 入札価格等の評価

入札価格等については、後に示す計算式に基づき、入札価格等に対する点数（以下「価格評価点」という。）を与える。

(3) 総合評価の方法及び落札候補者の決定方法

(1)及び(2)で評価した「機能評価点」及び「価格評価点」の合計点数が最も高い者を落札候補者とする。

(4) 有効数字

「機能評価点」及び「価格評価点」の算出に当たっては、小数点以下1桁までを有効とし、小数点以下2桁目で四捨五入する。

(5) 合計点数の最も高い者が2以上あるとき（同点のとき）の対応

ア 入札者それぞれの「機能評価点」及び「価格評価点」が異なる場合

「機能評価点」が高い者を落札候補者とする。

イ 入札者それぞれの「機能評価点」及び「価格評価点」が同じ場合

「入札金額」が同じ場合は、当該入札者にくじを引かせ、落札候補者を決定するものとする。

2 システム機能面の評価

システム機能面の評価は、提案書に基づいて以下の手順で行う。

公募した提案書を公正に審査するため、「三重県環境総合監視システム再構築等業務に係る技術審査会」を設置します。

(1) 大分類の設定

次のとおり大分類を設定する。

ア システム：業務の理解度、基本的な考え方及びソリューション

イ システム（機器等）：

機能を実現するためのハードウェア/ソフトウェアの構成及びソリューション

ウ 施工、設計開発：入札者の施工能力、設計開発能力に係る部分

エ 保守・運用：入札者の保守・運用能力に係る部分

(2) 配点方法

機能評価点の満点を1,000点として、次のように上記ア～エ単位に点数を配点する。

<配点設定>

ア システム：400点

イ システム（機器等）：100点

ウ 施工、設計開発：200点

エ 保守・運用：300点

(3) 項目加重点の考え方

評価項目の重要度に応じて、1～5までの項目加重点を項目ごとに設定する。

(4) 項目評価点の考え方

評価項目単位の採点は 0～10 点までの 11 段階評価とする。

ア 本県で想定していた提案であれば「5 点」（以下「基準点」という。）とする。

イ 優れたレベルの提案は「8 点」とする

ウ 劣ったレベルの提案は「2 点」とする

エ 記述のないものは「0 点」とする

オ 同点の者が 2 者以上あり、提案内容に差がある場合は、他とのバランスを考慮した上で 1～2 点加点／減点する。

(5) 機能評価点の計算

機能評価点の計算は以下の式で行なう。

調整後項目評価点＝項目加重点×項目評価点

大分類評価点＝大分類の中での調整後項目評価点の合計

調整後大分類評価点＝大分類配点×（大分類評価点／大分類満点）

機能評価点＝調整後大分類評価点の合計

（大分類満点は各大分類内の全評価項目の項目評価点が 10 点であったときの項目評価点）

【計算方法の例】

大分類項目 A	項目加重点	項目別評価点	調整後項目評価点
1.1 評価項目（目次） a	2	5	$2 \times 5 = 10$
1.2 評価項目（目次） b	1	5	$1 \times 5 = 5$
1.3 評価項目（目次） c	1	2	$1 \times 2 = 2$
1.4 評価項目（目次） d	5	5	$5 \times 5 = 25$
1.5 評価項目（目次） e	5	8	$5 \times 8 = 40$
1.6 評価項目（目次） f	3	5	$3 \times 5 = 15$
1.7 評価項目（目次） g	4	8	$4 \times 8 = 32$
1.8 評価項目（目次） h	1	5	$1 \times 5 = 5$
大分類評価点			134

大分類満点

$$= 2 \times 10 + 1 \times 10 + 1 \times 10 + 5 \times 10 + 5 \times 10 + 3 \times 10 + 4 \times 10 + 1 \times 10$$

$$= (2 + 1 + 1 + 5 + 5 + 3 + 4 + 1) \times 10 = 220$$

調整後大分類評価点(大分類項目 A)＝大分類配点×(大分類評価点／大分類満点)

$$= 350 \times (134 / 220) = 213.18 \Rightarrow 213.2$$

上記例に従い、システム、システム（機器等）、施工、設計開発及び保守・運用について計算し合計する。

(6) 提案書合格基準点の考え方

大分類内の各項目の項目評価点を基準点（評価点 5 点）にした場合の各大分類評価点を提案書合格基準点とし、入札者の各大分類評価点が、各大分類のうち 1 つでも提案書合格基準点に満たない時は、落札候補者とししない。

3 価格面の評価

価格面の評価は、以下の計算式により算出する。

入札者の価格点の算定式

価格点は、次のように算定する。

$$\text{価格点} = 500 \times (1 - X / K)$$

K：支払限度額

X：入札者の全体総費用

4 全体の点数配分

機能評価点と価格評価点のバランスについては、2 対 1 とする。入札者の獲得する合計点数は、機能評価点と価格評価点の単純な和となる。

お 知 ら せ

理容師法（昭和 22 年法律第 234 号）第 11 条の 4 第 2 項の規定による管理理容師資格認定講習会及び美容師法（昭和 32 年法律第 163 号）第 12 条の 3 第 2 項の規定による管理美容師資格認定講習会を次のとおり指定しました。

令和 4 年 5 月 10 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

1 主催者の名称及び所在地

- (1) 名称 公益財団法人理容師美容師試験研修センター
- (2) 住所 東京都江東区有明 3 丁目 7 番 26 号 有明フロンティアビルB棟 9 階
- (3) 会場の運営及び設営の窓口となる事務所の名称及び所在地
 名 称 公益財団法人理容師美容師試験研修センター東海ブロック事務所
 所在地 愛知県名古屋市中区上前津 2-10-28 美容あいち会館 1F
 電 話 052-684-5657

2 管理理容師資格認定講習会及び管理美容師資格認定講習会の実施計画

(1) 講習期間及び日程

講習期間 令和 4 年 9 月 5 日（月）から同月 26 日（月）まで

講習日程

講 習 日		9:30～12:30	13:30～16:30
第 1 日	令和 4 年 9 月 5 日（月）	公衆衛生及び衛生管理	公衆衛生
第 2 日	令和 4 年 9 月 12 日（月）	衛生管理	衛生管理
第 3 日	令和 4 年 9 月 26 日（月）	衛生管理	衛生管理

(2) 講習会場の名称及び所在地

講習会場 三重県勤労者福祉会館
 所 在 地 津市栄町 1 丁目 891 番地
 電 話 059-225-2800

(3) 講習予定人員

管理理容師資格認定講習 10 名
 管理美容師資格認定講習 90 名

(4) 受講料

1 人 16,000 円

発行 三 重 県

三重県津市栄町 1 丁目 891

三重県総務部法務・文書課

電話 059-224-2163

三重県公報は三重県ホームページにも掲載しています。 <https://www.pref.mie.lg.jp/>
